

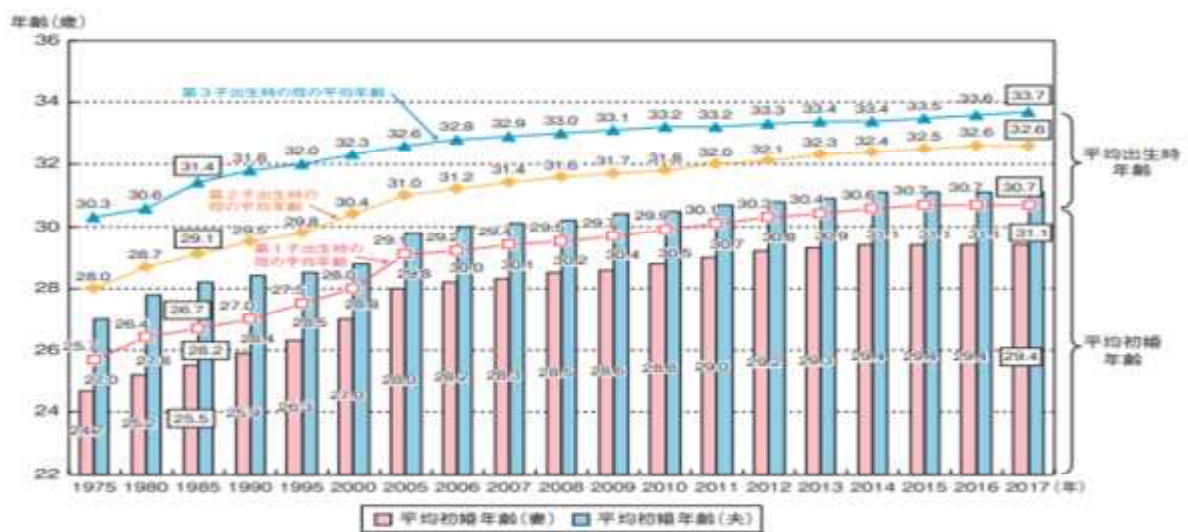
# 第3章 子ども・家庭・地域を取り巻く状況

## 第1節 少子化の現状

### (1) 晩婚化の現状

日本人の平均初婚年齢は、2017年で夫が31.1歳、妻が29.4歳とここ4年変わっていませんが、結婚年齢が高くなる「晩婚化」の状況は継続しています（1980年は、夫が27.8歳、妻が25.2歳）。また、北海道においても、全国平均よりもわずかに低い数字ではあるものの、同様の傾向を示しており、同じく2017年の比較において夫が30.7歳、妻が29.3歳となっています。

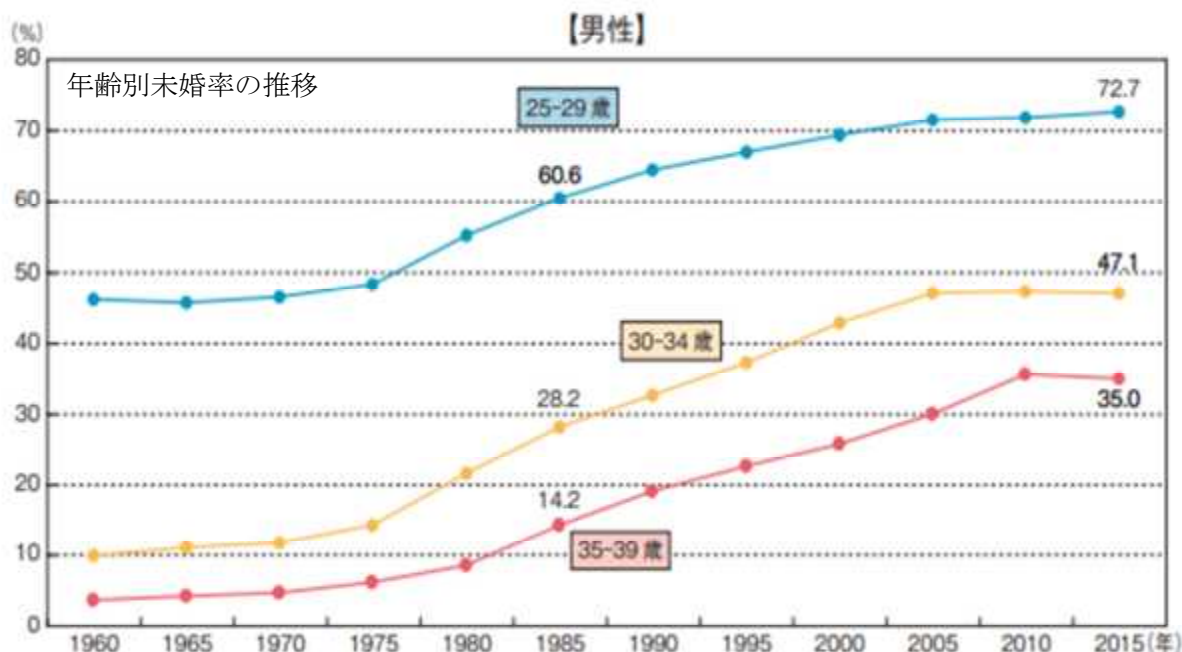
また、女性の年齢別出生率を見ると、そのピークの年齢と出生率は、1975（昭和50）年は25歳で0.22、1990（平成2）年は28歳で0.16、2005（平成17）年は30歳で0.10と推移し、ピークの年齢は高くなり、当該年齢の出生率は低下したものの、2017（平成29）年は30歳で0.11とピークの出生率はやや上昇しましたが、合計特殊出生率を見ると、20歳代における出生率が低下したことが一因と考えられ、一方近年の合計特殊出生率の微増傾向は、30～40歳代の年齢別出生率の上昇を反映したものと考えられます。



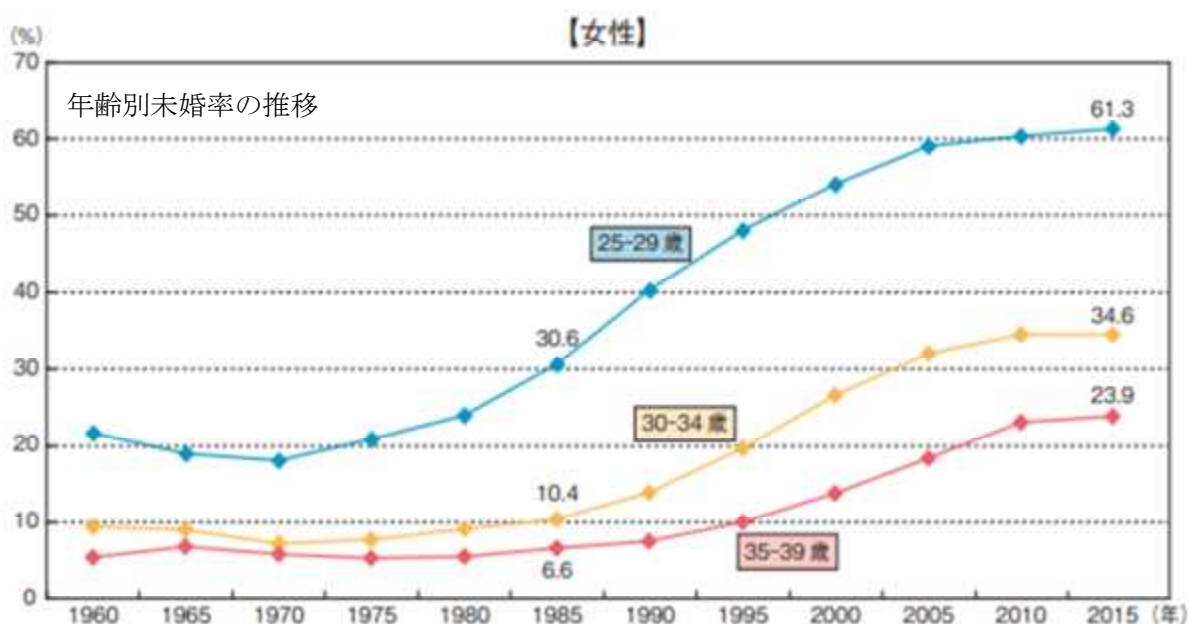
「少子化社会対策白書」より

## (2) 未婚率の高止まり

出生率の低下は、一般的に非婚化・晩婚化に伴う未婚率の上昇と有配偶者の子どもの産み方が変化したことによるといわれており、未婚率の上昇度は、やや緩やかになった感もありますが、依然解消には至らず、高止まりの傾向にあると言えます。



「国勢調査」より



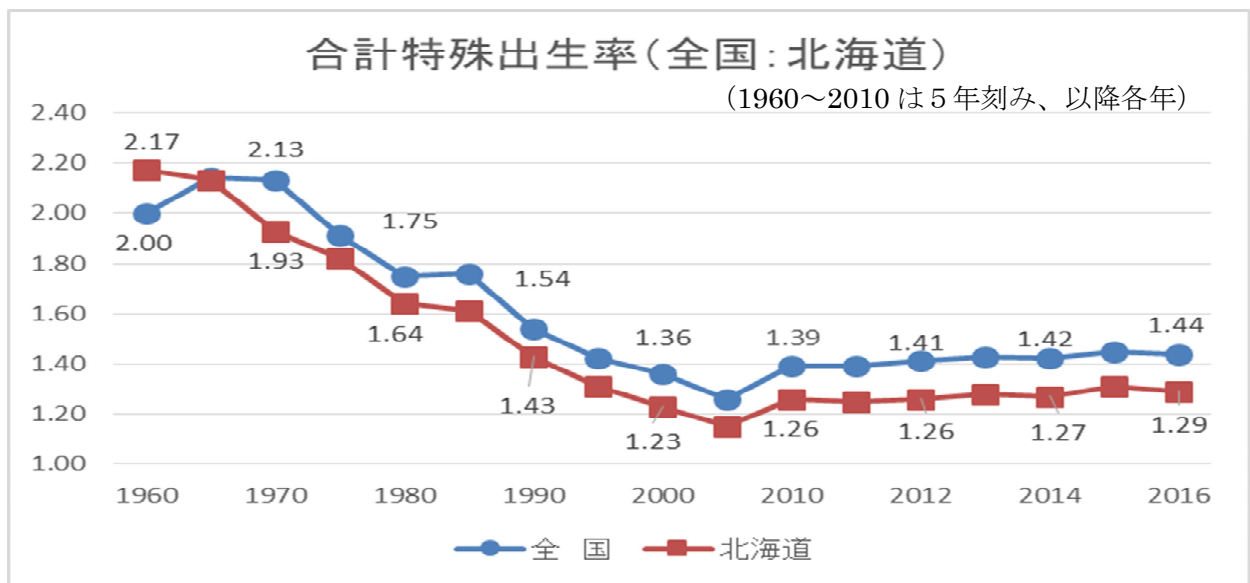
「国勢調査」より

### (3) 出産に対する意識

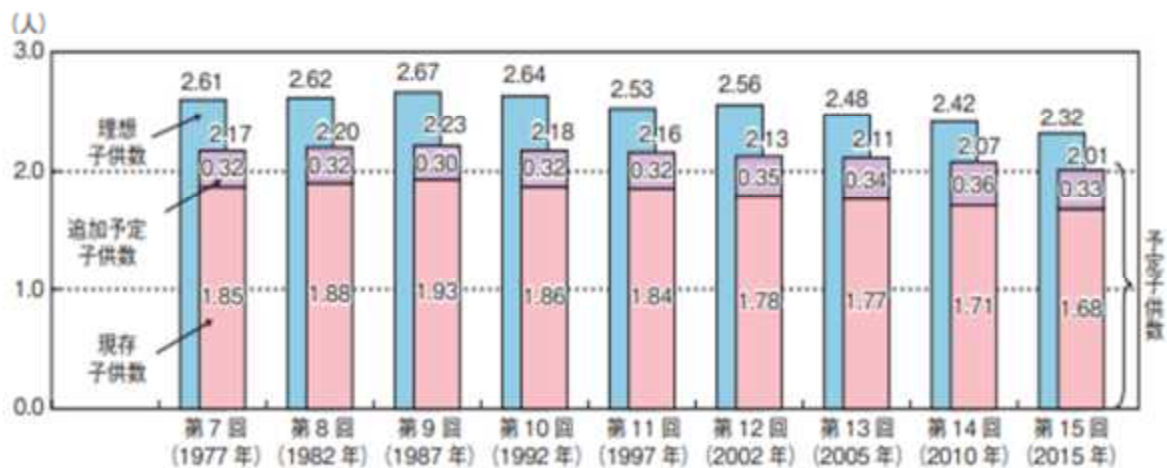
厚生労働省の発表によりますと、平成30年における国の合計特殊出生率は、1.42と前年を0.01ポイント下回りました。

また、国立社会保障・人口問題研究所が実施した「第15回出生動向基本調査結婚と出産に関する全国調査（夫婦調査：2016年）」によると、夫婦に尋ねた理想的な子どもの数（平均理想子ども数）は、前回調査から0.1ポイント下げ、調査開始以降最も低い2.32人となり、また、夫婦が実際に持つつもりの子どもの数（平均予定子ども数）も、2.01人と過去最低となっています。

理想の子ども数を持たない理由として最も多いのが、前回調査（60.4%）から数字は下げているものの、引き続き「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」（56.3%）であり、年代別にみると、30～34歳の8割超が理由としてあげています。次に多いのが、「高齢で生むのはいやだから」で39.8%（前回35.1%）であり、年代が高くなるほど、その割合が高くなる傾向がみられます。



「北海道保健福祉統計年報」より

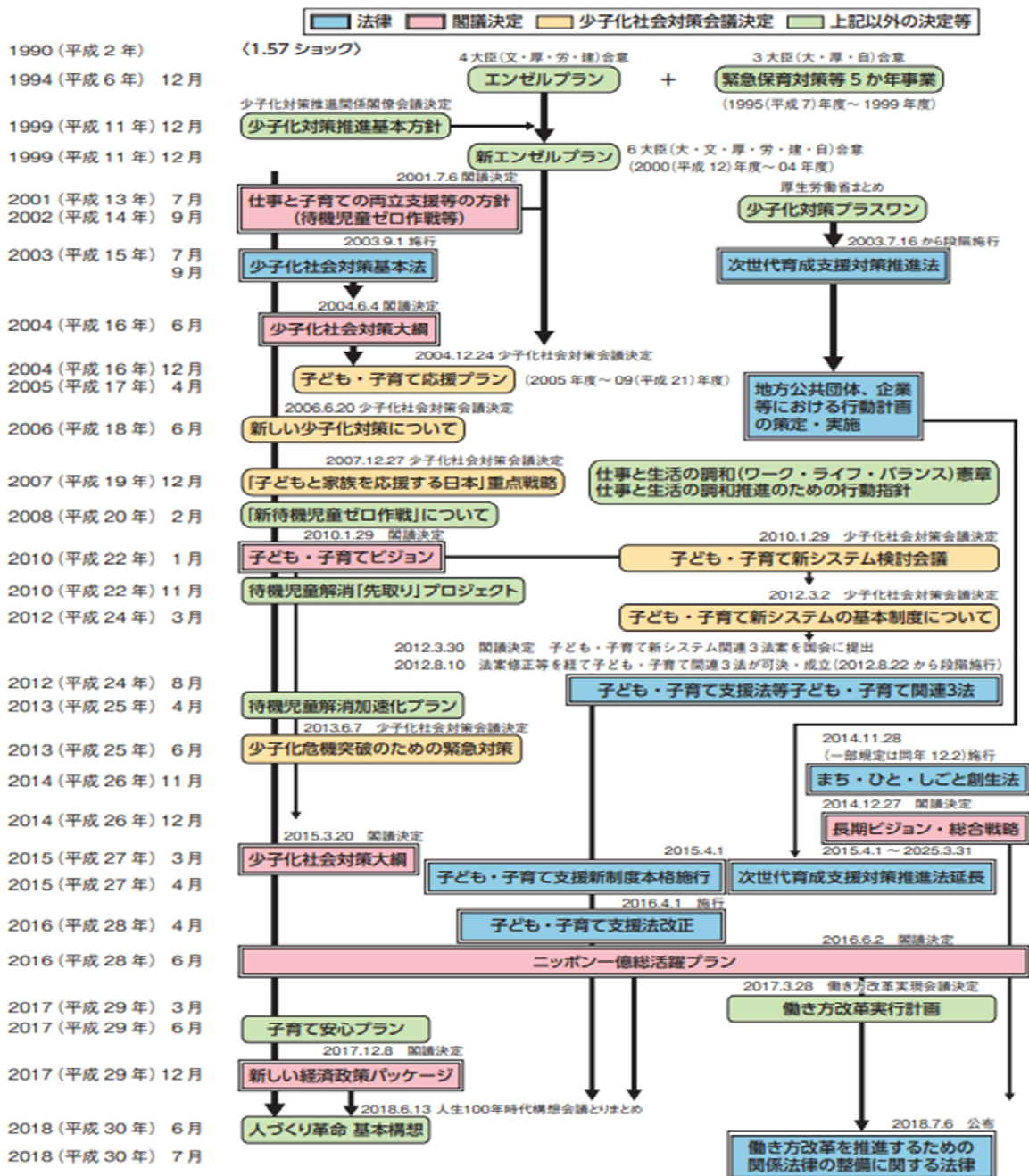


「少子化社会対策白書」より

#### (4) 少子化対策に係る国の取り組み

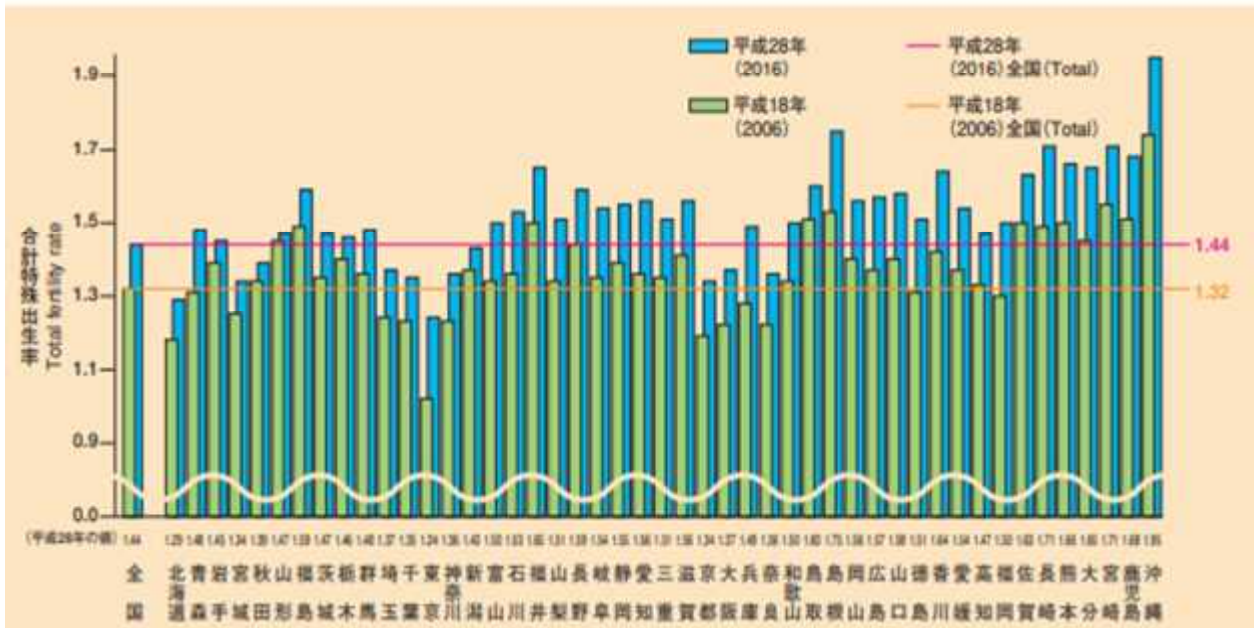
1990（平成2）年の「1.57ショック」\*（1）を契機に、政府は、出生率の低下と子どもの数が減少傾向にあることを「問題」として認識し、仕事と子育ての両立支援など子どもを生き育てやすい環境づくりに向けての対策の検討を始め、1994（平成6）年12月、今後10年間に取り組むべき基本的方向と重点施策を定めた「今後の子育て支援のための施策の基本的方向について」（エンゼルプラン）の策定を始めとし、別掲のような取り組みを行ってきました。その効果もあつてか、平成18年と平成28年の合計特殊出生率を比較すると、すべての都道府県で上昇を見せるなど、緩やかながら回復の兆しを見せたものの、目標値には遠く及ばない状況です。

\*（1）1989年の合計特殊出生率は、翌1990年に発表されたが、戦後最低を記録したことから社会的に大きな反響となり、「1.57ショック」と呼ばれています。



<少子化対策に係る国の取り組み>

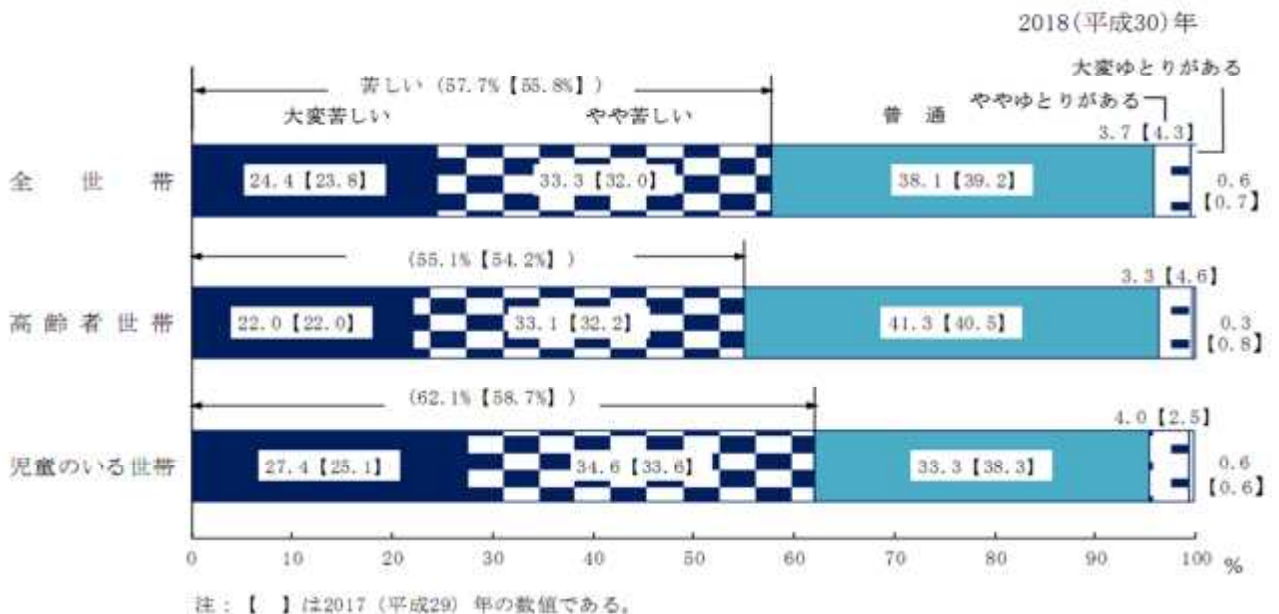
都道府県別にみた合計特殊出生率の年次比較—平成18・28年—  
Comparison of total fertility rates by prefecture, 2006・2016



「平成30年 我が国の人口動態」より

また、平成30年の国民生活基礎調査によれば、暮らしが「苦しい」と感じる世帯比率は、前年と比較して、やや高くなっていますが、児童のいる世帯は、高齢者世帯や全世帯の平均と比較して、「大変苦しい」、「やや苦しい」と感じる世帯が多くなっており、特に所得の低い世帯ではその差が大きくなっています。

■全世帯及び特定の世帯別にみた生活意識別世帯数の構成割合



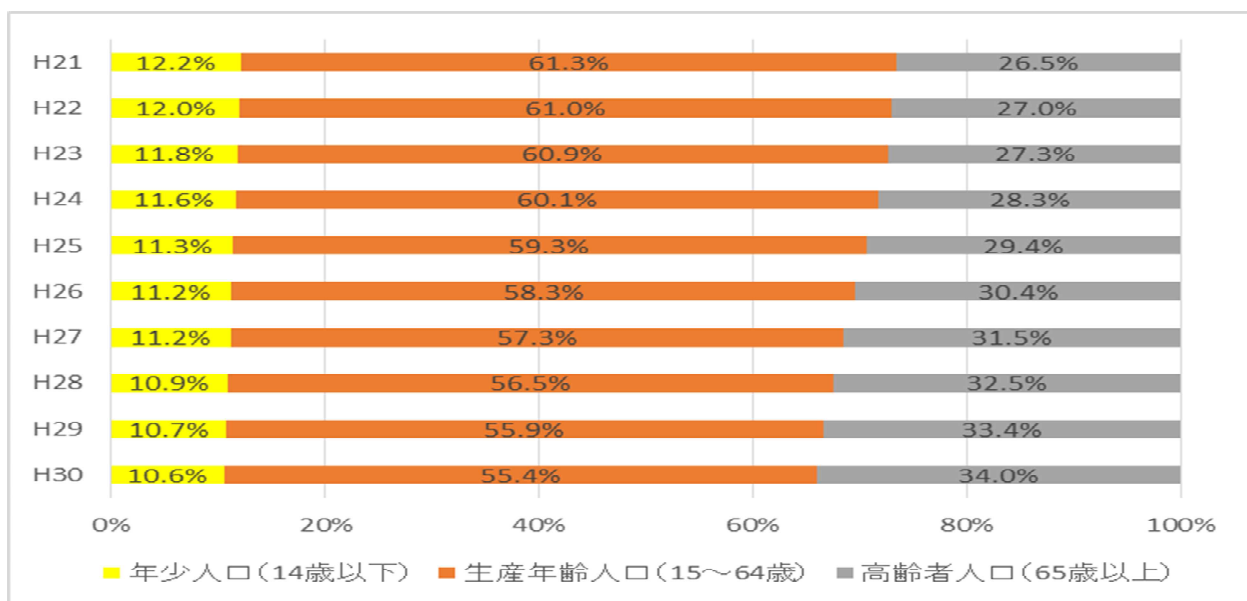
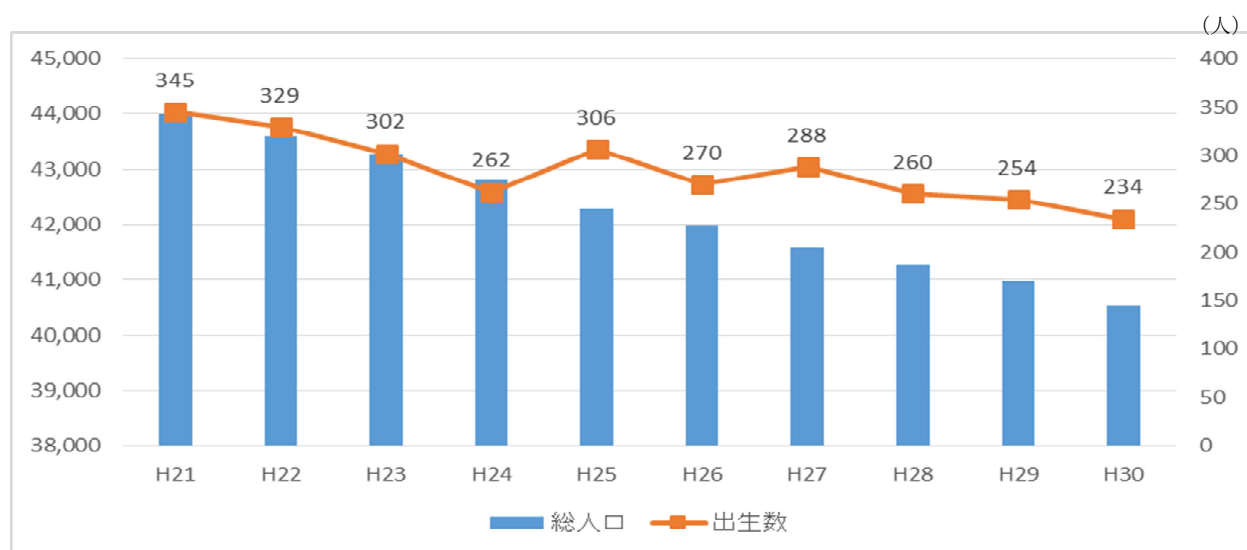
「厚生労働省 国民生活基礎調査(平成30年)」より

## 第2節 滝川市の状況

滝川市の総人口は減少傾向が続いており、年少人口（15歳未満）の割合も減少が続いています。平成30年4月1日現在の15歳未満人口4,294人（総人口の10.6%）は、平成25年4月（4,779人、総人口の11.3%）と比較しても485人減少しているほか、総人口は平成31年3月末に40,000人を割り込み、この傾向は今後も続くことが予想されています。

また、滝川市の合計特殊出生率は、平成20年～平成24年の5年間平均で1.44、平成27年度においても1.43（平成28年版空知地域保健情報年報より）と、ほぼ横ばいで全国平均の数値（1.45）に近く、北海道の平均（1.31）と比較するとやや高い状況にあるものの、出生児数は平成25年度の306人を最後に、200人台で推移しており、平成30年度には234人に留まりました。

特に年少人口の減少は、子ども同士の交流機会の減少や過保護化などにより、子どもの社会性が育まれにくくなるなど子ども自身の健やかな成長への影響が懸念され、また、青少年期に乳幼児と接触する機会の減少により、その子ども達が親になったときの育児不安につながることも懸念されます。



「各年4月1日現在の住民基本台帳人口」より